インランド・デポの利用促進に関する実証研究
—岐阜インランド・デポを事例として—

長田　元*

岐阜聖徳学園大学経済情報学部

Empirical Research on Promoting the Use of Inland Depots: With a Focus on the Gifu Inland Depot

Gen NAGATA
Faculty of Economics and Information, Gifu Shotoku Gakuen University

Inland depots are facilities that help ease congestion at ports and airports. In this study, we conduct a questionnaire survey on the use of the Gifu Inland Depot and examine specific initiatives taken up by Gifu Prefecture to promote its use. Companies based in Gifu Prefecture participated in the survey. The survey results revealed that only six companies made use the Gifu Inland Depot. While reviewing initiatives to increase awareness, it was found that the number of participants in seminars explaining the outline of the Gifu Inland Depot was not increasing and the industry did not entirely grasp the total number of transactions and value. Furthermore, an analysis of a statistical survey on exports conducted by Gifu Prefecture revealed that the food manufacturing industry has shown significant growth. However, the survey results were limited, and issues remain to be addressed, including opportunities for publicizing the depot to increase awareness; identifying industries where exports are increasing, such as food manufacturing; and appealing to industries where export growth is anticipated.

Keywords: Inland Depot (Dry Port), Inland Depot (Dry Port) Promotion Policy, Attributes of industry, Regional Economy
キーワード：インランド・デポ、インランド・デポ振興策、業種、地域経済

Ⅰ　はじめに

近年、物流に関する 2024 年問題や物流効率化のためコンテナラウンドユースが推進されている。とりわけ輸出入の際に使用されるコンテナの継続的な利用は、空コンテナの輸送の削減につながり、港湾から離れた場所に立地する企業にとって輸送費の削減も可能となることから有益なものとなっている。内陸部におけるコンテナラウンドユースは、インランド・デポにおいて行われることが多い。通関業務を行うことができるインランド・デポは、港湾・空港の混雑回避に資する施設となっている。2010 年代以降では、関東地方を中心にインランド・デポが設立されている。日本におけるインランド・デポは 1971 年 6 月に浜松内陸コンテナ基地として設立されたが、吉岡（2013）が指摘するように、インランド・デポの概念は港頭コンテナ・ター

* E-mail: nagata@gifu.shotoku.ac.jp
本稿は、2024 年 11 月 30 日(土)に日本大学経済学部で開催された日本貿易学会東西合同部会において行った発表に基づき作成した。コメンテーターをして頂いた吉岡秀輝先生、質疑応答時に有益なコメントや質問を頂きました先生方に厚く御礼申し上げます。

ミナルを補完することから地元企業の輸出拡大を通じて地域経済の活性化を図る役割が付加されていると指摘しているほか、輸出から輸入にシフトしたインランド・デポの可能性、デポ・セールスを地場企業に行うことによる利用促進策が提唱されている。しかしながら、輸入の可能性については僅かな先行研究が可能性を示すにとどまり十分に明らかにされていない。また、地域経済の活性化にあたっては、地域経済論が扱う基盤産業といったその地域における優位な産業に着目することも重要である。こうした中、1996 年 11 月に供用を開始した岐阜インランド・デポは近年利用が低迷しているが、効果的なデポ・セールスは十分に検討されていない。

効果的なデポ・セールスを考えることは、物流や貿易の一層の円滑化や輸出入を通じた地域経済の活性化を考えることにもつながる。こうした問題認識から、岐阜インランド・デポを対象に効果的なデポ・セールスを実施するための課題を明らかにすることを目的とする。本論文の構成は次の通りである。Ⅰでは序論を示し、Ⅱでは先行研究を整理のうえ本研究の目的を示す。Ⅲでは、岐阜インランド・デポの概要並びに研究手法及び調査結果を示す。Ⅳでは考察を行い、Ⅴでは結論を提示する。

Ⅱ　先行研究

１　インランド・デポの機能に関する研究

インランド・デポに関する研究はコンテナ・ターミナルを補完する機能のほか、地域経済、コンテナ共同利用といった様々な分野から行われてきた。2000 年代前後の研究として、堀田(2003)は内陸通関拠点のつくば・宇都宮地区の通関拠点を対象として内陸通関を利用する国際物流の構造を明らかにすることを目的に、これらの通関拠点の概要や利用する企業の事例を分析している。当研究では、「岐阜や諏訪などの多くが、かつての繊維工業地帯から機械金属工業地域へと発展し、さらに外国との工程間分業の進展によって輸出入双方で国際物流が重要性を増したため、内陸通関が設立された」[1]と論じられている。また、内陸通関のメリットとして、「輸出貨物の場合、内陸で通関すれば、貨物がその時点で外国貨物扱いになることから、内陸から臨港地区までの輸送費に消費税がかからない」[2]ことなどを挙げている。

吉岡(2011,2013)は、浜松内陸基地から 2000 年代までに設立された北関東地域のインランド・デポを対象に、インランド・デポの概念の変遷を考察している。当研究は、北関東地域の公共的インランド・デポは、その設立の経緯から地元企業の強い要望が大きな要因となっていることを指摘している。これらの考察からインランド・デポは港頭コンテナ・ターミナルを補完する機能から「地元企業の輸出の拡大を通じて、地域の振興を図る」[3]ことに変遷してきたと論じている。併せて、AEO 制度や産業そのものが地場から流出することによりインランド・デポの利用が減少することを指摘すると共に、輸出から輸入にシフトしたインランド・デポの可能性、デポ・セールスを地場企業に行うことによる利用促進策を提唱している。

近年の研究では、近藤（2023）が関東地方において継続的にコンテナ共同利用が成立する要因を解明することを目的に、輸入荷主が使用した後の空コンテナを港湾に戻さずに内陸において輸出荷主が再利用するコンテナ共同利用の考察を行っている。当研究ではコンテナ共同利用では輸出荷主企業が主導的な役割を果たしていること、温室効果ガスの削減や東京港の渋滞の解消などの社会的課題の解決にむけた手法の一つとして、実施する意義を物流に携わる企業に対して広めていく必要性を提唱している。地域経済論における分野では、比較優位がある産業（基盤産業）について、中村（2008）が修正特化係数等に関する指標を論じているほか、輸送費用や立地については門川（2020）や山﨑ほか（2024）が論じている。

２　先行研究を踏まえた本論文の位置付け

先行研究は、インランド・デポの利用減少の可能性、インランド・デポが輸出で成り立ち地元企業の輸出拡大を通じて地域経済の活性化を図っていると指摘している。また、先行研究は輸出から輸入にシフトしたインランド・デポの可能性、デポ・セールスを地場企業に行うことによる利用促進策を提唱している。

こうした中、岐阜インランド・デポは、輸入が輸出を上回っている状況であるが、全体の取扱件数は低迷しており、岐阜県は利用低迷の要因を認知不足や製造工場の海外移転、物流システムの変化と捉えている。同県は、利用拡大のため企業の認知度を向上させる取組みを行っている。こうした中、米国が日本に対して24%の追加関税を課すと発表したことを受けて、2024 年 4 月 3 日、日本政府も支援策を検討することとなった[4]。岐阜インランド・デポは輸送費の削減を通じて企業支援にも貢献できる。

このように、岐阜インランド・デポは輸入が輸出を上回る中で利用低迷が続き、利用促進策を支援するという先行研究が指摘した現状となっている。岐阜インランド・デポの特徴や課題を明らかにすることは、同インランド・デポの地域経済における位置づけに加え、今後他の地域において利用が低迷したインランド・デポの効果的な振興策を検討することにもつながる。このため、本研究は岐阜インランド・デポに着目するものである。

加えて、先行研究がインランド・デポの利用減少の可能性を指摘する中、効果的なデポ・セールスのあり方については、その後の研究では具体的に考察されていない。岐阜インランド・デポの概要把握や課題を検討することは、効果的なデポ・セールスのあり方、輸送費低減を通じた企業の支援、地域に比較優位がある産業（基盤産業）の育成を通じた地域経済の発展を考察することにもつながる。

このため、本研究は岐阜インランド・デポを事例にデポ・セールスを地場企業に行うための課題を明らかにすることを目的とする。なお、本論文において使用する岐阜県内の区域を示す岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨圏域は、岐阜県が発行する「岐阜県統計書」の岐阜県行政区画図[5]が規定する区域とする。

Ⅲ　研究手法及び調査結果

研究対象である岐阜インランド・デポの概要を示すと共に、研究手法並びにアンケート調査を示す。

１　岐阜インランド・デポの概要

岐阜県は 1994 年 6 月 17 日、国際貨物を扱うことのできる通関・保管施設の設置に向け、「岐阜インランド・デポ研究会」（仮称）をつくることを明らかにした[6]。その後、岐阜県繊維協会、岐阜ファッション産業連合会、岐阜県機械金属協会といった繊維産業や機械金属に関わる岐阜県内の 6 つの経済団体が岐阜県にインランド・デポを設置するよう要望書を提出した[7]。こうした経緯を経て、1996 年 11 月、岐阜インランド・デポは供用を開始している。ただし、他のインランド・デポとは異なり、「岐阜インランド・デポ」としての固有の施設はなく、株式会社エスラインギフ（岐阜県岐南町）、セイノー通関株式会社（岐阜県海津市）、日本通運株式会社（岐阜市）、濃飛倉庫運輸株式会社（岐阜市）からなる 4 社の施設において取扱う体制となっている。税関の機能については、岐阜県庁に隣接した岐阜県シンクタンク庁舎内に名古屋税関岐阜政令派出事務所が設置されている。4 社の施設は岐南町並びに海津市内の施設を除きいずれも名古屋税関岐阜政令派出事務所に近接している。

供用翌年の 1997 年では、繊維用糸や繊維製品が輸出の金額で 75.7%、輸入の金額でも 48.5%を占めた。繊維産業が海外の生産拠点に材料などを送るケースが多い[8]ことが背景にある。設置当初は、先行研究が示すように、主たる利用業種は繊維産業であった。

関係機関として、2024 年 11 月現在、インランド・デポの PR や各種意見交換を行う場として岐阜インラン

ド・デポ協議会が設置されており、窓口は岐阜県商工労働部が担っている。また、例年貿易や名古屋港の視察を行う岐阜県内企業向けの「貿易セミナー&名古屋港視察会」を開催しており、そのプログラムの一環として「岐阜県インランド・デポ説明会」を開催している。このほか、物流に関する 2024 年問題を受けて、2024 年 9 月 6 日には「物流２０２４年問題対策事業」シンポジウムを開催している。

把握できる年度であるものの、2000 年代前半は輸出の件数が多かったが、2005 年度にはほぼ同等となり、2015 年度以降は輸入件数が輸出件数を上回っている。件数の推移は図 1 の通りである。

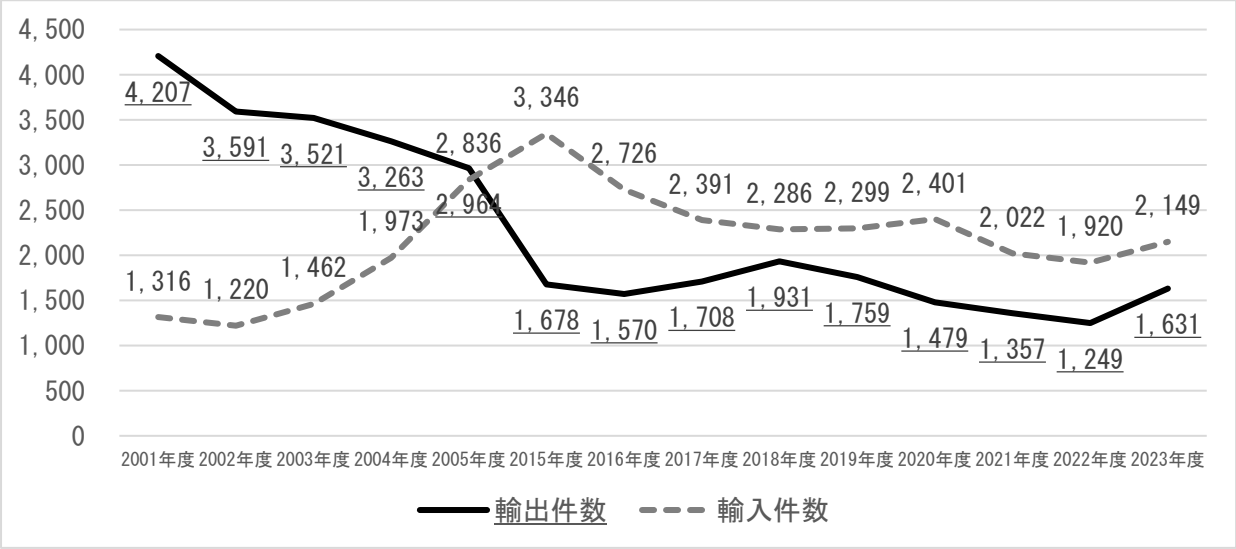

図１　岐阜インランド・デポの輸出入件数の推移

（出所）2001 年度から 2005 年度：岐阜県（2007）「岐阜県産業振興ビジョン」pp.168-169 より。
2015 年度から 2018 年度：岐阜県庁ホームページ（国立国会図書館インターネット資料収集保存事業）に掲載の岐阜インランド・デポの利用実績、2019 年度以降：岐阜県から提供を受けた[9]資料を基に筆者作成。

２　研究手法及び調査結果

上記の特徴を踏まえ、本研究では岐阜インランド・デポを利用している企業の利用要素や同施設の認知の状況を把握することを目的に岐阜インランド・デポ利用に関するアンケートを実施した。対象は岐阜県内企業として、日本貿易振興機構ジェトロ岐阜のホームページ[10]に掲載されている貿易を行っている企業を抽出後、国税庁の法人情報及び各企業のホームページから 2024 年 6 月時点で存続している 212 社を無作為に選定した。2024 年 6 月 26 日、岐阜インランド・デポの認知や利用している企業の業種を尋ねるアンケート用紙に岐阜県が作成した岐阜インランド・デポに関するパンフレット[11]を同封のうえ郵送した。回答は 2024 年 8 月 2 日まで郵送またはインターネットにより受付け、104 社から回答を得た。このうち、貿易を行っていないと回答があった 5 社を除いた 99 社を回答とした（回答率：46.70%）。以下に調査結果を示す。

はじめに、岐阜インランド・デポを認知しているか尋ねたところ、知っている企業は 99 社中 24 社であった。知らない企業は 73 社、施設を利用または認知していたが「インランド・デポ」として認識していなかった企業が 2 社存在した。インランド・デポへの認知の低さが認められた。先行研究や岐阜県はインランド・デポの利点として利用すると輸送費にかかる消費税が免税されることを挙げている。岐阜インランド・デポ利用を利用すると輸送費にかかる消費税が免税されることを知っているか尋ねたところ、知っていると回答した企業は 9 社、知らないと回答した企業は 90 社であった。次に岐阜インランド・デポを利用したことがあるか尋ねたところ、利用したことがある企業は 99 社中 6 社にとどまった。また、岐阜インランド・デポを利

用している企業に岐阜インランド・デポの利用を決定付けた要素を 3 つ以内で尋ねたところ、混雑回避、時間の短縮（リードタイム短縮）が選択された。利用している企業が少ないこともあり、利用を決定付けた要素に偏りは認められなかった。他方、岐阜インランド・デポを利用していない企業にどうすれば岐阜インランド・デポを利用したいか尋ねたところ、59 社(59.6%)が長所・短所や施設の概要を知りたいと回答を受けた。表 1 に岐阜インランド・デポの認知を、表 2 は消費税免税の認知の状況、表 3 に利用業種、表 4 に利用要素、表 5 に活用向上の要望策を示す。

表 1　岐阜インランド・デポの認知

回答	件数	%
知っている	24	24.24%
知らない	73	73.73%
リーフレットにある施設を利用・認知していたが「インランド・デポ」として認識していなかった	2	2.02%

（出所）アンケート結果を基に筆者作成。

表 2 消費税免税の認知

回答	件数	%
知っている	9	9.09%
知らない	90	90.9%

（出所）アンケート結果を基に筆者作成。

表 3　利用業種

業種	岐阜インランド・デポの利用を決定付けた要素	輸出入の別
木製家具	輸送会社の都合上	輸出
和紙（紙製品）	混雑回避、時間の短縮（リードタイム短縮）、消費税の免税	輸出
加工食品	混雑回避、時間の短縮（リードタイム短縮）	輸出入ともに
音響機器	以前より利用していた	輸出
日本酒	依頼した運輸会社が利用すると手続きがスムーズと判断したため１回のみ利用したことがある	無回答
調理道具	サービスが良いため、岐阜インランド・デポが近くにあるから	輸出入ともに

（出所）アンケート結果を基に筆者作成。

表 4　岐阜インランド・デポの利用要素

回答	件数
混雑回避	2
時間の短縮（リードタイム短縮）	2
消費税の免税	1
輸送会社の都合上	1
以前より利用していた	1
サービスが良いため	1
岐阜インランド・デポが近くにあるから	1
依頼した運輸会社が利用すると手続きがスムーズと判断したため１回のみ利用したことがある	1

（出所）アンケート結果を基に筆者作成。

表 5　岐阜インランド・デポの利用に向けた条件

回答	件数
利用の前にそもそも長所・短所や施設の概要を知りたい	59
利用料金の低下	17
手続き日数の低減	3
貿易量が少なくなったため利用を考えていない	3
現在は名古屋港のほうが近い	2
会社の近くなら	2
わからない・自社で調査したい	2
食品の輸入通関に心配がある	1
保税倉庫から港への横待ち費用の低下	1
小口の輸出がメイン	1
今後も利用はしない	1
流通のシステム上かかわることがない	1
商社経由での輸出のため、利用する機会がない	1
無回答	5

（出所）アンケート結果を基に筆者作成。

アンケート調査では、岐阜インランド・デポの利用に関する自由意見の欄も設けたところ、岐阜インランド・デポや利用時の利点を十分に認知していないことや、東濃圏域では名古屋港へのアクセスのしやすさから岐阜インランド・デポの利用ができないといった、岐阜インランド・デポの認知や利用拡大に向けた課題が記述された。表6に自由意見の概要を示す。

表6　自由意見

○認知について
・インランド・デポという言葉を初めて聞いたが、今利用しているフォワーダーさんが該当していた。県内のフォワーダーのため便利に利用しているが、インランド・デポという言葉はみなさんご存知なのか（類似の意見が複数）。
○メリットについて
・消費税が免除されるのは知りませんでした。税制上のメリットなどをもっとしっかりと知りたい（類似の意見が複数）。
・保税基地（区）を利用した場合の後からかかる経費やデメリットが多く考えられ、フリータイム内で直に弊社倉庫に入れることがベストと思われます。メリット概要を把握したい。
・資料を見てもいまいちメリットを感じることができなかった。輸入をメインにしているからかもしれない。「リードタイムの短縮」は具体的にどのくらいの日数なのかを知りたい。
・名古屋港にてCFSで購入しているが、岐阜のインランド・デポを活用して、納短できればいいと思う。
○貿易形態からの視点
・間接貿易のためインランド・デポについては知らなかった（類似の意見が複数）。
・輸出入業務は全て濃飛倉庫運輸に依頼している。今後も方針変更は考えていない。
○地理的条件
・陶磁器の生産地、岐阜県東濃地区は名古屋に近く全体に名古屋ベースで考えている。インランド・デポは利用できないのではないか（類似の意見が複数）。
○利用促進について
・①入港からコンテナピックまでのスピード（高速）化。②港からインランド・デポ搬入からデバンニングトラック積のスピード（高速化）化。①②のタイムラグをなくす。
○AEO制度について
・AEO制度について知らなかった。知るきっかけとなった。

（出所）アンケート結果を基に筆者作成。

Ⅳ　考察

アンケート調査の結果、岐阜インランド・デポを認知していない企業が74%を占めたほか、利用したことがある企業も6社にとどまったことから、1.認知向上に向けた課題、2.業種の把握について考察する。

１．認知向上に向けた周知の機会及び内容の充実

岐阜インランド・デポの紹介を行う機会は、岐阜県内企業向け「貿易セミナー&名古屋港視察会」が中心となっている。例えば、岐阜県は2024年7月及び9月に岐阜県内企業向け「貿易セミナー&名古屋港視察会」を開催して、貿易セミナーの中で岐阜インランド・デポの概要を説明している[12]。同様の説明会は2023

年 2 月[13]、同年 8 月及び 9 月に開催されているが、国際海上輸送の流れと税関の役割の解説が中心となっている[14]。同セミナーは報道発表されているほか、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターも情報発信を行っている。しかしながら、2020 年度から 2023 年度においては新型コロナウイルス感染症により参加を見送った参加者が多いことが推察されるが、セミナー参加人数は 2018 年度を除き 2016 年度から利用実績及びセミナー参加人数共に伸び悩む傾向にある。表 7 に近年の岐阜インランド・デポの利用実績及びセミナー参加人数の推移を示す。

表 7　岐阜インランド・デポに関するセミナー参加人数の推移

単位：人

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
セミナー参加人数	20	95	102	100	49	54	60	35	19	24	20	59

（出所）2013 年度から 2025 年度の岐阜県予算に関する予算要求資料（当初予算）である「物流推進事業費」（2013-2016）、「岐阜インランド・デポ活用促進事業費」（2017-2024）を基に筆者作成。

本研究におけるアンケート調査においても約 74%の企業が岐阜インランド・デポを認知していなかった。「貿易セミナー&名古屋港視察会」を継続しつつも、更なるデポ・サービスの周知が必要である。例えば、岐阜市内の中小企業の多くが会員となっている岐阜商工会議所のホームページには様々なセミナーの案内があるが、上記セミナーの情報は認められなかった[15]。しかしながら、2017 年 11 月 27 日に貿易実務者を対象とした「貿易実務者交流会」が開催されており[16]、貿易に関するテーマのセミナーや講習会は開催されている。商工会議所や貿易が必須となる業種が会員となっている業界団体への訴求は、セミナー参加者を増加させるための回数の増加、開催時期の検討、あるいは商工会議所等が主催するセミナーでの認知向上といった従来のセミナー以外の機会を設けることも有効な取組みに挙げられる。

他方、全ての業種や企業が貿易を行っているものではないことから、貿易を行っている業種に訴求することが重要である。岐阜インランド・デポは岐阜県内の種業界団体の要望によって開設されたが、例えば貿易が増加している業界団体への訴求も必要である。

業界団体への訴求について、岐阜県は岐阜インランド・デポの利用実績を把握しているものの、筆者が照会したところ 2024 年 11 月 28 日時点において全体の取扱件数や金額に対する業種別の内訳を把握していないと回答があった[17]。業種を把握することにより、主に利用している業種や新たに訴求したい業種の特定することができ、岐阜県内の業界団体への訴求も行いやすくなると考えられる。

ただし、東濃圏域以外の圏域、特に西濃や岐阜圏域は岐阜インランド・デポに近接している。一方で多治見市や土岐市といった東濃圏域では、中央自動車道や東名高速道路、国道 19 号といった道路網の経路から岐阜インランド・デポより名古屋港に向かう方が距離は短い。本研究におけるアンケート調査においても「陶磁器の生産地、岐阜県東濃地区は名古屋に近く全体に名古屋ベースで考えている。インランド・デポは利用できないのではないか。」と回答があり、東濃圏域からの利用増加が難しいことが考えられる。

認知向上に向けた周知策の内容の充実も重要である。岐阜インランド・デポは輸入が輸出を上回っており、輸出入バランスの一層の均衡は、コンテナの効率的な使用に資することからインランド・デポ事業者の一層の効率的な輸送につながると考えらえるが、輸出入ともに取扱件数を増加させることは岐阜インランド・デポの発展や地域経済への貢献につながる。本研究におけるアンケート調査における自由意見では、「資料を見てもいまいちメリットを感じることができなかった。輸入をメインにしているからかもしれない」と記述が認められた。岐阜県は、2024 年に岐阜インランド・デポを利用している事例を紹介したリーフレットを作成して配付している。同リーフレットには輸出入における利点が明記されているが、その利点の中には、例え

ば日本貿易振興機構が示すような「蔵置期間中の外国貨物には関税や消費税などが課されないため、その資金や金利負担などが掛からない」といった輸入上の利点についても記載されている。アンケート調査実施時点では同リーフレットは作成されておらず同封しなかったが、同リーフレットには「名古屋港に輸入した後、岐阜インランド・デポの保税蔵置場に保税輸送し、長期保管が必要になった場合は、保税保管管理をしている」こと、「蔵置期間中は課税されない」ことを紹介している[18]。同リーフレットはその後、2024 年 9 月 6 日に開催された「物流２０２４年問題対策事業」シンポジウムにおいて参加企業に配付している[19]が、様々な場や機会を活用した一層の周知が必要である。また、「需要に応じた引き取りや商機に適応した引き取りができる。」[20]といった利点など外国製品を販売する卸売業や小売業にも訴求できるような利点が追記されれば一層の利用拡大につながると考えられる。効果的な訴求のための事例の把握や記載の充実が必要である。

２．業種の把握について

では岐阜インランド・デポを利用している業種を把握できない現状において、訴求すべき業種をどのように特定できるであろうか。ここで、岐阜県が実施している「岐阜県輸出関係調査」から検討を行いたい。

「岐阜県輸出関係調査」は、県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、1964 年から実施している[21]。岐阜県内の従業者 4 人以上の製造業の事業所を対象としており、品目別輸出額とその輸出先地域別内訳、延事業所数等を調査している[22]。延事業所数とは製品を輸出した事業所の実数であり、例えば 1 事業所で 2 品目輸出している場合、事業所数は 2 となる[23]。単純な企業数ではないものの、輸出している品目数を把握することができる。

「岐阜県輸出関係調査」の実績をみると、岐阜インランド・デポが開設した 1996 年の前年である 1995 年から 2022 年までは、輸出額は増加傾向にあり、品目数は年によって増減はあるものの概ね横ばいとなっている。業種別にみると、1996 年に岐阜インランド・デポが開設した際に主たる利用業種であったと考えられる繊維工業や金属製品は品目数では微減となっている一方、プラスチック製品製造業や輸送用機械器具製造業は微増となっている。

他方、2023 年実績では総数・総額のいずれも大幅に増加している。大幅に増加した要因について、直近の調査である 2023 年「岐阜県輸出関係調査」には、調査対象事業所の把握方法を変更したため過去の調査結果との単純比較はできない[24]と記述されているが、食料品製造業では輸出額が約 1.8 倍、延事業所数が約 3.6 倍、プラスチック製品製造業では、輸出額が約 1.3 倍、延事業所数が約 1.8 倍増加していた。増加の要因の詳細について、岐阜県統計課に照会したところ従来では国の統計である工業統計に併せて実施していたが、同統計調査が他の統計に統合されたことに伴い、岐阜県独自の統計として対象先を選定するため企業に電話連絡等を行い、岐阜県輸出関係調査の趣旨を説明して輸出がある企業を対象とした結果、輸出額及び延事業所数が増加したと捉えていると回答を得た[25]。

このように、対象事業所の把握方法が変更されていることから統計として単純比較はできない。しかしながら、把握方法の変更に伴い輸出額や延事業所数（品目数）が増加したこと、とりわけ食料品製造業やプラスチック製品製造業といった特定の業種において大きな増加が認められた。輸出額及び品目数の増加は、従来の統計資料が示していた規模より食料品を輸出している企業が多いことを示唆している。表 8 に「岐阜県輸出関係調査」の数値の推移を示す。

表 8　岐阜県輸出関係調査に基づく貿易実績の推移

単位：上段は億円（総額）　下段は延事業所数（品目数）

	1995 年実績	1996 年実績	2000 年実績	2005 年実績	2010 年実績	2016 年実績	2019 年実績	2021 年実績	2022 年実績	2023 年実績
上段：総額	2,397.3	3,476.7	4,702.8	6,602.3	5,213.9	5,831.6	7,669.4	7,962.0	9,294.6	10,426.5
下段：延事業所数（品目数）	504	483	430	466	470	502	513	490	471	785
食料品製造業	1.5	1.5	1.7	2.8	3.2	11.3	23.3	41.1	43.9	79.2
	6	7	7	9	9	10	19	18	18	66
飲料・たばこ・飼料製造業	0.0	0.1	X	1.9	X	1.2	2.2	3.7	4.2	5.4
	3	3	2	4	14	18	26	26	25	51
繊維工業・衣類・その他の繊維製品	12.3	16.2	20.3	15.1	34.4	21.6	27.2	20.8	22.6	30.6
	20	25	18	26	19	13	14	12	12	23
木材・木製品製造業			X	X	−	X	X	X	X	2.2
			1	1	−	2	3	3	3	9
家具・装備品製造業	X	X	X	X	−	X	1.1	1.1	0.2	3.3
	1	2	0	1	−	2	6	7	5	11
パルプ・紙・紙加工品製造業	83.5	82.8	84.6	79.4	78.6	78.6	65.3	73.8	88.1	94.9
	24	25	17	17	23	24	20	25	26	38
印刷・同関連業	−	X	X	X	−	X	X	X	X	X
	−	1	1	2	−	2	1	1	1	2
化学工業	185.3	196.6	110.0	101.1	212.5	213.0	311.5	300.8	348.1	347.1
	22	20	22	25	42	40	53	46	45	65
石油製品・石炭製品製造業			−	−	−	X	−	−	−	X
			−	−	−	1	−	−	−	2
プラスチック製品製造業	119.2	119.2	121.3	153.7	242.9	248.7	246.5	247.5	197.0	268.3
	12	9	10	21	26	31	29	30	29	54
ゴム製品製造業	9.9	5.9	X	9.7	24.5	21.3	25.1	17.3	26.9	29.8
	7	5	2	5	4	6	3	3	3	6
なめし革･同製品･毛皮製造業	X	X	−	−	−	X	−	−	−	−
	1	1	−	−	−	1	−	−	−	−
窯業・土石製品製造業	256.8	287.8	250.6	445.1	398.7	481.5	529.4	711.6	680.0	895.2
	154	134	107	83	89	76	91	80	70	119
鉄鋼業	1.5	1.3	10.6	20.3	11.3	18.5	149.1	130.9	109.3	127.5
	4	4	7	7	7	5	7	9	9	12
非鉄金属製造業	X	−	4.2	X	X	X	10.7	X	X	X
	2	−	4	1	1	1	3	1	1	2
金属製品製造業	75.1	66.5	86.6	115.4	118.4	193.7	146.8	173.7	179.4	231.3
	89	85	76	71	57	64	57	64	59	79
はん用機械器具製造業					152.9	163.9	258.8	225.9	196.9	196.0
					22	29	17	13	16	29
生産用機械器具製造業（旧一般機械器具製品）	495.2	558.6	763.3	1,066.0	626.9	1,229.4	1,260.1	1,066.8	1,400.5	1,932.0
	89	90	78	96	70	76	77	70	71	95
業務用機械器具製造業					133.7	122.4	134.1	139.2	189.0	175.9
					9	11	8	8	8	12
電子部品・デバイス・電子回路製造業				1,601.8	1,122.6	823.2	984.2	1,605.1	2,235.5	1,895.2
				11	5	8	4	5	3	10
電気機械器具製造業	449.2	1,321.3	2,089.2	1,523.7	219.8	307.4	298.7	356.9	358.3	339.6
	28	32	39	30	26	37	29	23	20	29
情報通信機械器具製造業				X	53.6	0.9	−	−	−	X
				2	3	5	−	−	−	3
輸送用機械器具製造業	657.9	632.7	806.9	1,191.5	1,738.7	1,869.2	3,160.4	2,800.1	3,159.1	3,698.1
	24	23	24	26	29	32	32	34	35	47
精密機械器具製造業	19.0	31.7	18.5	76.4						
	6	5	5	12						
その他の製造業	25.4	151.7	330.2	47.2	38.4	20.5	33.7	39.1	46.5	66.4
	12	12	11	17	15	10	14	12	12	21

（出所）岐阜県（1995-2024）「岐阜県輸出関係調査」を基に筆者作成。
なお、近年では 2011 年、2015 年及び 2020 年実績に係る調査は実施されていない。
空白は 0 円や 0 件ではなく実施年において業種が存在しないことを示している。

輸出は域外からの所得の獲得であり、岐阜インランド・デポにおける輸出の拡大は地域経済にも利点となる。地域における比較優位がある産業は、例えば修正特化係数等で示すことができる[26]。当係数を用いることにより、「岐阜県輸出関係調査」のように岐阜県が独自に実施している統計がなくとも貿易につながる比較優位な産業を検討することができる。修正特化係数は、環境省及び株式会社価値総合研究所が提供する「環境省　地域経済循環分析システム」にて市町村単位から把握することができる[27]。同システムでは、産業別修正特化係数(生産額ベース)が1以上となっている産業は全国平均より高い（集積している）産業を意味している。同システムにより確認したところ、2020年の岐阜県全体の食品業の修正特化係数は0.64と1を下回っており、最も高い数値である窯業・土石製品3.87や次に高い金属製品の2.20と差がある[28]。食料品の修正特化係数は1を下回っていることから比較優位がある産業とはなっていないが、基盤産業に育成できる余地があるともいえる。例えば日本酒など地元の原材料を使用した製品を岐阜インランド・デポ経由にて輸出すると、輸送費を抑えながら地場産業を基盤産業に育成することに貢献できる。基盤産業の業種数の増加は地域経済を発展させる要素の増加につながる。例えば、海外に食品やプラスチック製品を出荷している企業を対象に、商工会議所や商工会のセミナーで岐阜インランド・デポの利用の利点を紹介するといった取組みが利用促進策として考えられる。

本研究では、岐阜インランド・デポの利用が見込まれる業種の検討のために「岐阜県輸出関係調査」を確認したが、食料品製造業を中心として更なる輸出の可能性が明らかになった。加えて、わずかであるものの本研究におけるアンケート調査においても加工食品や日本酒を扱う企業が岐阜インランド・デポを利用していることが明らかになった。県組織である岐阜県が岐阜インランド・デポに関わっていることから、食品や日本酒の輸出振興は、農林水産省が推進している農林水産物・食品の輸出振興といった行政機関との政策とも組み合わせることでも効果を発揮できると考えられる。また、食品製造業の中でも岐阜県内の原材料を使用する事業者の場合、輸出の拡大は農林水産物の需要拡大にもつながる。インランド・デポを活用した輸出拡大や物流改善は、輸送費の削減や基盤産業の育成といった地域経済が扱う様々な分野に効果をもたらす。食品を扱う事業者への岐阜インランド・デポの訴求は地域経済の一層の好循環に貢献できるものと考えられる。

以上、考察を行った。岐阜インランド・デポの認知向上について、岐阜インランド・デポの概要を説明するセミナーの参加人数が伸び悩む傾向にあるほか、全体の取扱件数や金額に対する業種別の内訳が把握されていないといった課題が明らかになった。こうした課題について、利用業種を把握のうえセミナー参加者の増加に向けた取組み、あるいは商工会議所等が主催するセミナーでの認知向上が対応策として考えられる。また、業種を把握できない現状において、岐阜県が実施している「岐阜県輸出関係調査」から輸出が増加している業種の把握を試みたところ、プラスチック製品製造業や輸送用機械器具製造業は微増となっていることが判明した。中でも食料品製造業は急増しており、従来の統計資料が示していた規模より輸出を行っている食品業を営む企業が多いことを示唆している。

ただし、貿易を行う業種は製造業とは限らない。例えば、衣類を販売する株式会社しまむらは、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを開設している[29]。同社は、「日本国内で行う商品の仕分けや値札付けなどの流通加工を海外で行い、海外で船積みされたコンテナを当社の商品センターに直接納品する」[30]直接物流を実施している。当センターには岐阜インランド・デポを構成する濃飛倉庫運輸株式会社がしまむら関ヶ原出張所及び保税蔵置場を設けている[31]。保税蔵置場の機能が活用されていると考えられる。また、業種別に利用企業を特定できないことから輸入が輸出を上回っている要因や個別の業種の活動を踏まえた分析を行うことはできなかった。本研究では製造業を中心とした分析を行ったため、これらについては今後の研究課題として継続して分析を行いたい。

V　結論

本研究では、岐阜インランド・デポを事例にデポ・セールスを地場企業に行うための課題を明らかにすることを目的に、岐阜インランド・デポ利用に関するアンケートを実施のほか、岐阜県の取組みを考察した。アンケート調査の結果、岐阜インランド・デポを認知していない企業が 74%を占めたほか、利用したことがある企業も 6 社にとどまっており、認知向上に課題が認められた。また、業種別による取扱件数や金額の把握、今後デポ・セールスを訴求すべき業種の特定も課題として認められた。

こうした課題について、認知向上に向けた周知の手法及び内容の充実、あるいは商工会議所等が主催するセミナーでの認知向上も有効な取組みに挙げられる。また、利用業種の詳細が特定されていないことから、岐阜県が実施している「岐阜県輸出関係調査」から業種の特定を試みたところ、当初岐阜インランド・デポの設置を要望した繊維産業等とは異なるプラスチック製品製造業や輸送用機械器具製造業は微増となっていることが判明した。中でも食料品製造業は急増しており、従来の統計資料が示していた規模より食料品を輸出している企業が多いことを示唆している。

限られたアンケート結果であるものの、認知向上に向けた周知の機会や及び内容の充実、食品製造業といった輸出が増加している業種の把握や輸出増加が見込まれる業種への訴求が課題である。

謝辞

本研究にあたり、アンケート調査に協力賜りました岐阜県内の企業の皆様、聞き取り調査に協力賜りました岐阜県庁、岐阜インランド・デポ協議会の皆様に深く御礼申し上げます。

引用・参考文献

門川和夫（2020）『[新版] 事例で学ぶ地域経済学入門』学術研究出版／ブックウェイ。

株式会社しまむら（2024）「しまむらグループ統合報告書 2024」
https://www.shimamura.gr.jp/assets-c/uploads/integratedreport2024.pdf(閲覧日:2025 年 3 月 25 日)。

岐阜県（1997-2004）「岐阜県輸出関係調査結果」岐阜県・岐阜県統計協会。

岐阜県（2005-2024）「岐阜県輸出関係調査結果」https://www.pref.gifu.lg.jp/page/10617.html
（閲覧日：2025 年 3 月 28 日)。

岐阜県（2007）「岐阜県産業振興ビジョン」岐阜県産業労働部産業政策課。

岐阜県（2016-2020）「岐阜インランド・デポ利用実績」(国立国会図書館インターネット資料収集保存事業)
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9878391/www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/shokogyo/shokogyo-shinko/c11363/shougyoushinkou/gifu-inland-depot.html（閲覧日：2025 年 3 月 28 日)。

岐阜県（2013-2024）「予算要求資料」

2012-2014 年度物流推進事業費（国立国会図書館インターネット資料収集保存事業)
http://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/98890.doc
http://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/110090.doc

2015-2023 年度岐阜インランド・デポ活用促進事業費 (国立国会図書館インターネット資料収集保存事業)
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/14060864/www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R3koukai-1/07/07_75017.pdf

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13740866/www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R6koukai-2/07/75017.pdf
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/14060864/www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R7koukai-1/07/75017.pdf（閲覧日：2025年3月28日)。
岐阜県／岐阜インランド・デポ協議会（2020)「港がない空港がない岐阜県内でも早く！安く！安全に！通関ができます！岐阜インランド・デポ」岐阜県／岐阜インランド・デポ協議会。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13683446/www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/92291.pdf（閲覧日・ダウンロード日：2024年4月26日)。
近藤智士(2023)「内陸コンテナデポを用いたコンテナ共同利用による物流効率化ー関東地方における輸出荷主主導による運用手法に着目してー」『海運経済研究』第57号pp.31-40。
佐野市内陸型コンテナターミナル研究会（2011)「平成２２年度佐野市内陸型コンテナターミナル研究会報告書」p.97より。URLはhttps://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487653/www.city.sano.lg.jp/kakuka/seisaku/container.pdf（閲覧日：2024年11月19日)。
中村良平(2008)「都市・地域における経済集積の測度（上)」『岡山大学経済学会雑誌』39巻4号 pp.99-121。
堀田誉(2003)「内陸通関拠点を利用する国際物流の構造 ： つくば・宇都宮地区における通関拠点を事例として」『経済地理学年報』49巻1号pp.1-18。
山﨑朗、杉浦勝章、山本匡毅、豆本一茂、田村大樹、岡部遊志（2024)『地域政策（第2版)』中央経済社。
吉岡秀輝(2011)「インランド・デポ概念の変遷と今日的課題」『港湾経済研究』No.49 pp.131-145。
吉岡秀輝(2013)『地域物流とグローバル化の諸相』時潮社。

注

[1] 堀田誉(2003)「内陸通関拠点を利用する国際物流の構造 ： つくば・宇都宮地区における通関拠点を事例として」『経済地理学年報』49巻1号p.5より。
[2] 同上。
[3] 吉岡秀輝(2011)「インランド・デポ概念の変遷と今日的課題」『港湾経済研究』No.49 p.140より。
[4] 首相官邸ホームページ「米国による関税措置等についての会見」
https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2025/0403kaiken.html（閲覧日：2025年4月4日)。
[5] 本論文執筆時における最新の統計書に「岐阜県統計書　令和5年」があり、行政区画図も掲載されている。https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/407727.pdf（閲覧日：2025年3月28日)。
[6] 中日新聞1994年6月18日朝刊3面より。
[7] 中日新聞1996年3月13日朝刊 岐阜総合17頁より。
[8] 中日新聞1998年11月23日朝刊　岐阜県版　岐阜より。
[9] 2024年5月7日岐阜県商工労働部 商業・金融課からメールにて受領。
[10] 日本貿易振興機構ホームページ「岐阜県の貿易投資関係企業」
https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/gifu/company/（閲覧日：2024年6月26日)。
[11] 岐阜県／岐阜インランド・デポ協議会（2020)「港がない空港がない岐阜県内でも早く！安く！安全に！通関ができます！岐阜インランド・デポ」より。URLは参考文献に記載。
[12] 岐阜県庁ホームページ「岐阜県内企業向け『貿易セミナー&名古屋港視察会』を開催します
https://www.pref.gifu.lg.jp/site/pressrelease/367850.html（閲覧日：2025年2月24日)。
[13] 岐阜県庁ホームページ「令和4年度物流セミナーのご案内」
https://www.pref.gifu.lg.jp/page/261431.html（閲覧日：2025年2月24日)。

[14] 岐阜県庁ホームページ「岐阜県内企業向け『貿易セミナー&名古屋港視察会』を開催します！」https://www.gpc-gifu.or.jp/press/2023/23070302.pdf（閲覧日：2025 年 2 月 24 日）。
[15] 岐阜商工会議所ホームページ「セミナー・講習会」のページがあり、2015 年度から 2024 年度までのセミナー・講習会情報が掲載されている。https://www.gcci.or.jp/seminar/index.html（閲覧日：2025 年 3 月 14 日）。
[16] 同上「平成 29 年度セミナー・講習会のご案内」の 2017 年 11 月 27 日開催の「貿易実務者交流会」より。https://www.gcci.or.jp/seminar/2017/20171127.html（閲覧日：2025 年 3 月 14 日）。
[17] 2024 年 11 月 28 日岐阜県商業・金融課への照会。
[18] 岐阜県庁ホームページ「岐阜インランド・デポの紹介」にある利用企業の声「岐阜インランド・デポ 利用事例紹介」https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/422553.pdf（閲覧日：2025 年 3 月 26 日）。
[19] 2024 年 9 月 6 日に「物流２０２４年問題対策事業」シンポジウムに参加して現地にて確認。
[20] 日本貿易振興機構ホームページ「保税蔵置場およびインランド・デポ（内陸保税蔵置場）のメリット：日本」https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-010721.html（閲覧日：2025 年 2 月 24 日）。
[21] 岐阜県庁ホームページ「岐阜県輸出関係調査」より。URL は参考文献に記載。
[22] 同上。
[23] 岐阜県（2024）「2024 年岐阜県輸出関係調査結果（2023 年実績）」第１表　産業別、輸出先別輸出額の注）より。https://www.pref.gifu.lg.jp/page/405628.html（閲覧日：2025 年 3 月 19 日）。
[24] 岐阜県（2024）「２０２４年　岐阜県輸出関係調査結果 【 Ⅰ 調査結果の概要 】」p.1 より。https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/427832.pdf（閲覧日：2025 年 3 月 25 日）。
[25] 2025 年 2 月 20 日岐阜県統計課への照会。
[26] 地域の産業別の生産額シェアを全国の産業別生産額シェアで除して算出する特化係数に、我が国の産業別の自足率を乗じて算出する。環境省・(2024)「地域経済循環分析-地域経済循環分析自動作成ツール、地域経済波及効果分析ツール共通手引き詳細編（副読本）-」p.18 より。
[27]「環境省　地域経済循環分析システム」において修正特化係数は「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成されている。
環境省ホームページ「地域経済循環分析」及び同システム「2020 年試行版 Ver.7.0」より。https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/（閲覧日：2025 年 3 月 26 日）。
[28] 同上のシステムにて分析対象地域を岐阜県として算定した。
[29] 株式会社しまむらホームページ「店舗・商品センター・本社」https://www.shimamura.gr.jp/company/business/shop.html（閲覧日：2025 年 3 月 25 日）。
[30] 株式会社しまむら（2024）「しまむらグループ統合報告書 2024」p.24 より。URL は参考文献に記載。
[31] 濃飛倉庫運輸株式会社ホームページ「事業所一覧 しまむら関ヶ原出張所」https://www.nohhi.co.jp/company/branch/shimamura_sekigahara/（閲覧日：2025 年 3 月 25 日）。

【受領日 2025 年 4 月 5 日 受理日 2025 年 5 月 22 日】